

議員提出第2号議案

女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和6年10月25日

提出者 東京都台東区議会議員

石原喬子	大浦美鈴
拝野健	弓矢潤
大貫はなこ	中村謙治郎
高橋えりか	木村佐知子
村上浩一郎	吉岡誠司
岡田勇一郎	田中宏篤
松村智成	中澤史夫
青鹿公男	本目さよ
風澤純子	冨永龍司
鈴木昇	望月元美
石川義弘	松尾伸子
寺田晃	早川太郎
中嶋恵	伊藤延子
高森喜美子	石塚猛
太田雅久	小坂義久
青柳雅之	秋間洋

東京都台東区議会議長 高 森 喜美子 殿

(提案理由)

この案は、国に対し、女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求めるため提出します。

## 女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

女子差別撤廃条約選択議定書は、女子差別撤廃条約の実効性を高めるために、1999年に国連総会で採択された付属の条約であり、女子差別撤廃条約の締約国189か国中、115か国が選択議定書を批准しているが、わが国はまだ批准していない。

選択議定書は、個人通報制度と調査制度の二つの手続を定めており、批准により、国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済や、性別による不平等をなくすための効力が強まることが期待される。

国連の女子差別撤廃委員会は、日本政府に対し、選択議定書の批准を繰り返し勧告しており、第5次男女共同参画基本計画では、「選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」と明記されているところである。

国においては、この状況を真摯に受け止めて、男女平等を実現し、全ての人々が尊重される社会を作るために、早急に選択議定書の批准に向けて動き出すべきである。

よって、台東区議会は国に対し、選択議定書を速やかに批准するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

台東区議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

内閣府特命担当大臣（男女共同参画） あて